

# 令和3年度佐賀市下水道事業会計予算書



第 8 号 議 案

令和 3 年度佐賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度佐賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	83,459 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	22,726,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	62,263 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 公 共 下 水 道 管 路 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	273,950 千円
(ロ) 公 共 下 水 道 総 合 地 震 対 策 事 業	384,000 千円
(ハ) 公 共 下 水 道 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	1,957,461 千円
(ニ) 下 水 浄 化 セ ン タ ー エ ネ ル ギ ー 創 出 事 業	618,896 千円
(ホ) 公 共 下 水 道 雨 水 整 備 事 業	1,059,500 千円
(ヘ) 市 営 浄 化 槽 整 備 事 業	219,625 千円
(ト) バ イ オ マ ス 受 入 事 業	573,966 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		8,070,477 千円
第 1 項 営業収益		4,017,525 千円
第 2 項 営業外収益		4,052,929 千円
第 3 項 特別利益		23 千円

	支	出	
第1款 事業費			7,861,164 千円
第1項 営業費用			6,911,046 千円
第2項 営業外費用			948,047 千円
第3項 特別損失			1,071 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,723,629千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額166,400千円、減債積立金120,000千円、過年度分損益勘定留保資金381,322千円及び当年度分損益勘定留保資金1,055,907千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			8,054,995 千円
第1項 企業債			3,585,600 千円
第2項 工事負担金			25,372 千円
第3項 受益者負担金及び分担金			103,849 千円
第4項 国県補助金			2,548,964 千円
第5項 他会計負担金			2,868 千円
第6項 他会計補助金			1,788,341 千円
第7項 固定資産売却代金			1 千円

	支	出	
第1款 資本的支出			9,778,624 千円
第1項 建設改良費			5,970,487 千円
第2項 企業債償還金			3,807,637 千円
第3項 その他資本的支出			500 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 自家発電設備更新工事	千円 435,000	令和 3 年度 令和 4 年度	千円 261,000 174,000
		公共下水道雨水整備事業 尼寺雨水排水機場整備工事 (電気・機械)	658,000	令和 3 年度 令和 4 年度	493,800 164,200

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金に対する損失補償 (公共下水道事業)	令和 3 年度から 令和 8 年度まで	千円 9,672
水洗便所改造資金に対する損失補償 (特定環境保全公共下水道事業)	令和 3 年度から 令和 8 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (農業集落排水事業)	令和 3 年度から 令和 8 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (市営浄化槽事業)	令和 3 年度から 令和 8 年度まで	1,935

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 3,585,600	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 597,321 千円

(他会計からの補助金)

第 1 1 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,601,160千円である。

令和3年3月1日 提出

佐賀県佐賀市長 秀 島 敏 行

## 令和3年度佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書

## 令和3年度佐賀市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			8,070,477	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,017,525	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	3,750,391	下水道使用料
		2 受託工事収益	25,832	管渠の修繕等の受託による収入
		3 雨水処理負担金	238,695	雨水事業の維持管理等に対する一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	2,607	
	2 営業外収益		4,052,929	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		2 他会計負担金	2,636	一般会計等からの負担金
		3 他会計補助金	812,819	一般会計からの補助金
		4 国県補助金	14,170	計画策定及び維持管理に対する国県補助金
		5 長期前受金戻入	3,199,743	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑収益	15,104	汚泥堆肥化施設管理収入、その他
		7 消費税及び地方消費税還付金	8,453	消費税及び地方消費税の還付相当額
	3 特別利益		23	
		1 過年度損益修正益	23	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 事業費	1 営業費用		7,861,164	下水道事業の経営活動全般に要する費用	
			6,911,046	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	300,625	管渠の維持管理に要する費用	
		2 処 理 場 費	1,002,669	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用	
		3 ポ ン プ 場 費	197,964	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		4 浄 化 槽 費	267,847	市営浄化槽の維持管理に要する費用	
		5 雨 水 排 水 費	114,648	雨水事業の函渠等の維持管理に要する費用	
		6 受 託 工 事 費	25,832	管渠の修繕等受託工事に要する費用	
		7 業 務 費	220,767	下水道使用料の調定及び収納に要する費用	
		8 総 係 費	201,722	事業活動の全般に要する費用	
	9 減 価 償 却 費	4,320,150	固定資産の減価償却費		
	10 資 産 減 耗 費	258,822	固定資産の除却費		
	2 営業外費用			948,047	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		898,705	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出		1	
	3 特別損失	3 消費税及び地方消費税		49,341	消費税及び地方消費税の納税相当額
				1,071	
		1 過年度損益修正損		1,070	過年度損益修正損
	4 予 備 費	2 その他特別損失		1	
				1,000	
	1 予 備 費		1,000	予備費	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 企業債 2 工事負担金 3 受益者負担金 及び分担金 4 国県補助金 5 他会計負担金 6 他会計補助金 7 固定資産売却代金	1 企業債 1 工事負担金 1 受益者負担金 2 受益者分担金 1 国県補助金 1 他会計負担金 1 他会計補助金 1 固定資産売却代金	8,054,995	下水道事業の資本的支出に充てる収入
			3,585,600	建設企業債、特別措置分及び資本費平準化債等
			25,372	管渠布設等工事負担金
			103,849	受益者負担金
			15,228	受益者分担金
			88,621	受益者分担金
			2,548,964	建設改良事業に対する国県補助金
			2,548,964	建設改良事業に対する国県補助金
			2,868	一般会計等からの負担金
			2,868	一般会計等からの負担金
1,788,341	一般会計からの補助金			
1,788,341	一般会計からの補助金			
1	固定資産売却代金			
1	固定資産売却代金			

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費 2 企業債償還金 3 その他資本的支出	1 管渠整備費 2 施設費 3 浄化槽整備費 4 雨水整備費 5 受益者負担金等事務費 1 企業債償還金 1 その他資本的支出	9,778,624	下水道事業の建設改良事業等に要する経費
			5,970,487	管渠の布設に要する経費
			1,379,252	諸施設工事費、諸機器購入費
			3,228,875	市営浄化槽の設置に要する経費
			241,386	雨水幹線等の整備に要する経費
			1,077,395	受益者負担金及び受益者分担金の徴収等に要する経費
			43,579	受益者負担金及び受益者分担金の徴収等に要する経費
			3,807,637	企業債償還金
			3,807,637	企業債償還金
			500	その他資本的支出
500	その他資本的支出			

# 令和3年度佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	42,913
	減価償却費	4,320,150
	資産減耗費	258,415
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,476
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 235
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115
	長期前受金戻入額	△ 3,199,743
	受取利息及び配当金	△ 4
	支払利息	898,705
	元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	△ 843,441
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,704
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,857
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,465,790
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,454,711
	その他の支出	△ 500
	有形固定資産の売却による収入	1
	受益者負担金及び分担金による収入	99,649
	他会計からの繰入金による収入	53,204
	国県補助金等による収入	2,341,816

受取利息及び配当金	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 187
未収金の増減額 (△は増加)	△ 83,411
未払金の増減額 (△は減少)	△ 97
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,044,881</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,113,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,483,633
その他の企業債による収入	472,500
その他の企業債の償還による支出	△ 324,004
支払利息	△ 898,705
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	2,469,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,348,382</u>
資金増減額 (△は減少)	△ 230,709
資金期首残高	1,446,551
資金期末残高	<u>1,215,842</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	( 11 ) 67	296,695	201,736	498,431	98,890	597,321
前 年 度	0	( 12 ) 67	297,928	235,087	533,015	102,098	635,113
比 較	0	( △ 1 ) 0	△ 1,233	△ 33,351	△ 34,584	△ 3,208	△ 37,792

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（再任用短時間勤務職員 本年度2人 前年度3人、  
会計年度任用職員 本年度9人 前年度9人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,992	12,666	9,714	5,351	412	21,469
	前 年 度	6,456	12,624	9,684	5,515	412	22,683
	比 較	△ 1,464	42	30	△ 164	0	△ 1,214
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	288	612	118,439	27,793	201,736	
	前 年 度	288	792	119,389	57,244	235,087	
	比 較	0	△ 180	△ 950	△ 29,451	△ 33,351	

※ 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,233	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う 増加分	3,516		平均昇給率 1.27%
		その他の増減分	△ 4,749	人事異動等による もの	
手 当	△ 33,351	制度改正に伴う 増減分	△ 1,139	期末勤勉手当の改 定によるもの	
		その他の増減分	△ 29,451	退職予定者等の増 減によるもの	退職給付費 退職給付繰入額 5,048千円 退職給付費 △34,499千円  退職予定者の状況 本年度 2人 前年度 2人
			△ 2,761	人事異動等による もの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,454
	平均給与月額 (円)	368,394
	平均年齢	44歳7月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,204
	平均給与月額 (円)	368,472
	平均年齢	44歳6月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	182,900	182,900

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	( ) 3	( ) 4.4
	2級	( ) 4	( ) 6.0
	3級	( 2 ) 16	( 100.0 ) 23.9
	4級	( ) 27	( ) 40.3
	5級	( ) 11	( ) 16.4
	6級	( ) 4	( ) 6.0
	7級	( ) 1	( ) 1.5
	8級	( ) 1	( ) 1.5
	計	( 2 ) 67	( 100.0 ) 100.0
	令和2年1月1日現在	1級	( ) 4
2級		( ) 5	( ) 7.5
3級		( 3 ) 12	( 100.0 ) 17.9
4級		( ) 29	( ) 43.2
5級		( ) 9	( ) 13.4
6級		( ) 5	( ) 7.5
7級		( ) 2	( ) 3.0
8級		( ) 1	( ) 1.5
計		( 3 ) 67	( 100.0 ) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

## (級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6級	課長又は参事の職務
7級	副部長又は副理事の職務
8級	部長又は理事の職務

## (4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	67	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	55	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	55
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	82.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	67	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	56	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	56
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	83.6		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和3年1月1日現在) (%)	29.9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	941
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道人孔内作業手当 危険手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国 補 助 金	損益勘定留保資金等								
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター No.5汚水ポンプ外 更新工事	2	千円 62,000	千円 31,000	千円 31,000	千円 0	千円 —	千円 62,000	千円 —	千円 62,000	千円 —	% 42.7		
			3	83,300	41,600	41,650	50	—	—	83,300	83,300	—	57.3		
			計	145,300	72,600	72,650	50	—	62,000	83,300	145,300	—	100.0		
		2	132,000	59,400	72,600	0	—	132,000	—	132,000	—	50.2			
		3	131,100	58,900	72,105	95	—	—	131,100	131,100	—	49.8			
		計	263,100	118,300	144,705	95	—	132,000	131,100	263,100	—	100.0			
			公共下水道事業 八田ポンプ場 電気計装設備更新 工事	2	70,400	35,200	35,200	0	—	70,400	—	70,400	—	21.7	
				3	254,600	127,300	127,300	0	—	—	254,600	254,600	—	78.3	
				計	325,000	162,500	162,500	0	—	70,400	254,600	325,000	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗 率	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	国 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資本的 支 出	建 設 改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 汚泥処理設備増築 工事	2	千円 262,000	千円 117,900	千円 144,100	千円 0	千円 —	千円 262,000	千円 —	千円 262,000	千円 —	% 10.8	
			3	1,270,000	571,500	698,500	0	—	—	1,270,000	1,270,000	—	52.1	
			4	904,000	406,800	497,200	0	—	—	—	—	904,000	37.1	
			計	2,436,000	1,096,200	1,339,800	0	—	262,000	1,270,000	1,532,000	904,000	100.0	
			2	250,134	125,000	125,067	67	—	250,134	—	250,134	—	14.5	
	公共下水道事業 し尿前処理施設建 設工事	3	466,866	233,400	233,433	33	—	—	466,866	466,866	—	27.1		
		4	1,006,000	506,500	499,500	0	—	—	—	—	1,006,000	58.4		
		計	1,723,000	864,900	858,000	100	—	250,134	466,866	717,000	1,006,000	100.0		

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国補助								庫金 損益勘定 留保資金等	
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 自家発電設備更新 工事	3	千円 261,000	千円 117,400	千円 143,550	千円 50	千円 —	千円 —	千円 261,000	千円 261,000	千円 —	% 60.0		
			4	174,000	78,300	95,700	0	—	—	—	—	174,000	40.0		
			計	435,000	195,700	239,250	50	—	—	261,000	261,000	174,000	100.0		
			公共下水道雨水整備事業 尼寺雨水排水機場 整備工事(電気・ 機械)	3	493,800	246,900	246,900	0	—	—	493,800	493,800	—	75.0	
				4	164,200	82,100	82,100	0	—	—	—	—	164,200	25.0	
				計	658,000	329,000	329,000	0	—	—	493,800	493,800	164,200	100.0	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳 自 己 資 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
【公共下水道事業】						
(平成28年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 29,016	—	—	令和3年度	千円 29,016	千円 29,016
(平成29年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	19,344	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	19,344	19,344
(平成30年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	19,344	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	19,344	19,344
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	19,344	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	19,344	19,344
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	19,344	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	19,344	19,344
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和3年度から 令和8年度まで	9,672	9,672

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(平成21年度設定) 下水汚泥堆肥化施設運営業務委託料	千円 1,200,000	平成21年度から 令和2年度まで	千円 866,043	令和3年度から 令和6年度まで	千円 333,957	千円 333,957
(平成23年度設定) 消化ガス発電設備維持管理業務委託料	253,189	平成23年度から 令和2年度まで	154,433	令和3年度から 令和7年度まで	98,756	98,756

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳 自 己 資 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
<b>【特定環境保全公共下水道事業】</b>						
(平成28年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 2,902	—	—	令和3年度	千円 2,902	千円 2,902
(平成29年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,935	1,935
(平成30年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	1,935	1,935
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	1,935	1,935
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	1,935	1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和8年度まで	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
<b>【農業集落排水事業】</b>						
(平成28年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 3,869	—	千円 —	令和3年度	千円 3,869	千円 3,869
(平成29年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,935	1,935
(平成30年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	1,935	1,935
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	1,935	1,935
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	1,935	1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和8年度まで	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳 自 己 資 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
<b>【市営浄化槽事業】</b>						
(平成28年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 2,902	—	—	令和3年度	千円 2,902	千円 2,902
(平成29年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,935	1,935
(平成30年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	1,935	1,935
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	1,935	1,935
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	1,935	1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和3年度から 令和8年度まで	1,935	1,935

## 令和2年度佐賀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	3,449,681	
	(2) 受託工事収益	9,500	
	(3) 雨水処理負担金	174,586	
	(4) その他の営業収益	2,691	3,636,458
2	営業費用		
	(1) 管渠費	263,358	
	(2) 処理場費	988,636	
	(3) ポンプ場費	124,690	
	(4) 浄化槽費	223,469	
	(5) 雨水排水費	95,242	
	(6) 受託工事費	8,637	
	(7) 業務費	212,393	
	(8) 総係費	230,364	
	(9) 減価償却費	4,213,767	
	(10) 資産減耗費	11,946	6,372,502
	営業利益		△ 2,736,044

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4		
(2)	他会計負担金	36,915		
(3)	他会計補助金	588,614		
(4)	国県補助金	24,950		
(5)	長期前受金戻入	3,112,685		
(6)	雑収益	<u>11,120</u>	3,774,288	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	959,147		
(2)	雑支出	<u>36,535</u>	<u>995,682</u>	<u>2,778,606</u>
	経常利益			42,562
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>22</u>	22	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	976		
(2)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>977</u>	<u>△ 955</u>
	当年度純利益			41,607
	前年度繰越利益剰余金			141,547
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>90,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>273,154</u></u>

# 令和2年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,412,862
	ロ 建 物	3,319,678	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 870,202</u>	2,449,476
	ハ 構 築 物	144,789,434	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,365,136</u>	116,424,298
	ニ 機 械 及 び 装 置	16,906,104	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,644,445</u>	9,261,659
	ホ 車 両 運 搬 具	12,246	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,545</u>	6,701
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	96,033	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 63,892</u>	32,141
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定		<u>1,097,433</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		132,684,570
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>865</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>865</u>
	固 定 資 産 合 計		132,685,435

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,446,551
(2) 未 収 金	658,836	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,949</u>	<u>645,887</u>

## 流 動 資 産 合 計

2,092,438

## 資 産 合 計

134,777,873

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	52,610,253	
ロ その他の企業債	<u>2,084,683</u>	
企 業 債 合 計		54,694,936
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	181,428	
ロ 修繕引当金	<u>9,767</u>	
引 当 金 合 計		<u>191,195</u>

## 固 定 負 債 合 計

54,886,131

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に			3,486,697	
		充てるための企業債				
	ロ	その他の企業債			<u>324,004</u>	
		企業債合計				3,810,701
(2)	未	払	金			418,478
(3)	未	払	費用			904
(4)	引	当	金			
	イ	賞与引当金			<u>47,492</u>	
		引当金合計				47,492
(5)	そ	の	他	流	動	負
						<u>44,801</u>
	流	動	負	債		
						4,322,376
5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	82,274,509
	収	益	化	累	計	額
						<u>△ 25,255,894</u>
	繰	延	収	益		
						<u>57,018,615</u>
	負	債				
						116,227,122

		資 本 の 部	
6	資 本 金		15,095,366
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	1,827,099	
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,053	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,946	
	ニ 他 会 計 負 担 金	698	
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>82,435</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,462,231
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	720,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>273,154</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>993,154</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,455,385</u>
	資 本 合 計		<u>18,550,751</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>134,777,873</u></u>

(注) 新会計基準移行（平成26年3月31日）以前に繰入れた修繕引当金取崩予定額 23,566千円

# 令和3年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,412,862
	ロ 建 物	3,564,857	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 987,726</u>	2,577,131
	ハ 構 築 物	147,266,863	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,702,527</u>	115,564,336
	ニ 機 械 及 び 装 置	19,618,386	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,133,904</u>	11,484,482
	ホ 車 両 運 搬 具	12,246	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,221</u>	5,025
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	116,013	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,748</u>	43,265
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定		<u>456,743</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>133,543,844</u>
	固 定 資 産 合 計		133,543,844

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		1,215,842
(2)	未		収	金	758,879	
	貸	倒	引	当	金	
					<u>△ 12,877</u>	<u>746,002</u>
	流	動	資	産	合	計
						<u>1,961,844</u>
	資	産	合	計		<u>135,505,688</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に				
		充てるための企業債			52,236,763	
	ロ	その他の企業債			<u>2,178,729</u>	
		企業債合計				54,415,492
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金			199,904	
	ロ	修繕引当金			<u>9,767</u>	
		引当金合計				<u>209,671</u>
	固	定	負	債	合	計
						54,625,163



## 資 本 の 部

6	資 本 金			15,185,366
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,827,099		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,053		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,946		
	ニ 他 会 計 負 担 金	697		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>82,436</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,462,231	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	600,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>346,067</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>946,067</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,408,298</u>
	資 本 合 計			<u>18,593,664</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>135,505,688</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 28 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	5 ～ 10 年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5 年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額280,127千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額37,510千円を含んだ額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は33,403,257千円である。

## 2 引当金の取崩し及び繰入れ

## (1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、8,795千円を支給し、及び一般会計に対し522千円を負担する見込みのため、9,317千円を取り崩す。

また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、27,793千円を繰入れる。

## (2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、47,492千円を取り崩す。

また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額46,608千円を繰入れる。

## (3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、12,949千円を取り崩す。

また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額12,877千円を繰入れる。

### Ⅲ. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。また、公共下水道事業については、全額公費負担である雨水事業も含んでいることから、公共下水道事業（汚水）、公共下水道事業（雨水）、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業 (汚水)	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
公共下水道事業 (雨水)	雨水を処理する業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
市営浄化槽事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分					合計
	公共下水道 (汚水)	公共下水道 (雨水)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
営業収益	3,425,672	238,695	113,351	87,227	152,580	4,017,525
営業費用	5,058,997	429,873	594,948	427,204	400,024	6,911,046
営業損益	△ 1,633,325	△ 191,178	△ 481,597	△ 339,977	△ 247,444	△ 2,893,521
経常損益	421,172	△ 220,942	119	39	10,973	211,361
セグメント資産	104,260,048	10,524,061	11,534,950	6,661,552	2,525,077	135,505,688
セグメント負債	90,642,247	7,530,835	10,385,184	5,856,123	2,497,635	116,912,024
その他の項目						
他会計繰入金	1,489,820	258,551	505,637	424,071	167,280	2,845,359
減価償却費	3,249,500	275,085	443,556	228,602	123,407	4,320,150
受取利息	1	0	1	1	1	4
支払利息	712,074	29,764	93,217	54,981	8,669	898,705
特別利益	20	0	1	1	1	23
特別損失	901	0	120	40	10	1,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,253,964	128,765	△ 417,332	△ 202,794	95,806	858,409

## IV. その他の注記

## 1 新会計基準移行に係る経過措置

## (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。